

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

連絡先電話番号

補助金等交付申請書

宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱に基づく令和4年度農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金については、〇,〇〇〇円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 添付書類

- （1） 事業実績書（別記様式第2号）
- （2） 構成員名簿及び定款又は規約
- （3） 納税証明書（県税に未納がないことの証明）（原則として申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）（注）
- （4） 特別徴収実施確認・開始誓約書（別記様式第3号）（注）
- （5） 誓約書（別記様式第4号）
- （6） 別途補助金内訳書（国、県又は市町村から電気料金の補助がある場合は添付すること。様式任意。）

（注）該当のない団体については不要。

2 本件担当者氏名等

担当者氏名

電話番号

電子メール

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地
事業主体名
代表者氏名
連絡先電話番号

特別徴収実施確認・開始誓約書

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収書等の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※ 各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

市（町・村）確認印

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

代表者生年月日 年 月 日（性別）

連絡先電話番号

誓 約 書

私は、令和4年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

連絡先電話番号

令和4年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付けにより交付申請をした宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金について、宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第5条第4項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|-------------------------------------------------------|---|---|
| 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定通知額
（ 年 月 日付けによる交付確定額） | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |

年 月 日

殿

宮崎県知事

印

令和4年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助
金の交付決定及び交付額の確定について

年 月 日付けで交付申請のあった令和4年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰
対策緊急支援事業補助金については、補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則
49号）第4条の規定により次のとおり交付することに決定し、同規則第15条の規定により
交付額は、交付決定額と同額に確定したので通知します。

- 1 交付決定及び確定額 円
- 2 交付決定内容
- 3 交付決定条件

年 月 日

宮崎県知事 殿

事業主体所在地
事業主体名
代表者氏名

令和4年度宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業
補助金交付請求書

年 月 日付け（文書番号）により額の確定通知のあった宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金について、下記のとおり交付されるよう、宮崎県農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業補助金交付要綱第6条第2項の規定により請求します。

記

交付確定額 円
請求額 円

口座振替申出表示	
名称	銀行 支店
預金種類	普通・定期
口座番号	
フリガナ 口座名義	

担当者	
連絡先	